

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																								
						財政健全化等	×																																																																																																														
市町村名	札幌市		地方交付税種地	1-8		財源超過	×	歳入総額	1,227,839,677	1,295,698,111	実質収支比率	1.4	1.8																																																																																																								
						首都	×	歳出総額	1,215,838,738	1,281,258,738	経常収支比率	94.9	93.0																																																																																																								
						近畿	×	歳入歳出差引	12,000,939	14,439,373	(※1)	(101.6)	(104.5)																																																																																																								
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	4,179,589	4,477,705	標準財政規模	541,516,226	556,234,732																																																																																																								
人口	令和2年国調(人)	1,973,395	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	7,821,350	9,961,668	財政力指数	0.72	0.72																																																																																																									
	平成27年国調(人)	1,952,356			山振	×	単年度収支	-2,140,318	-2,267,558	公債費負担比率	13.2	15.9																																																																																																									
	増減率(%)	1.1			低開発	×	積立金	534	645	健全化判断比率																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	1,959,512	第1次	令和2年国調	3,983	平成27年国調	3,790	指数表選定	○	積立金取崩し額	3,200,000	5,700,000	資金不足比率(※4)																																																																																																								
	うち日本人(人)	1,943,861		0.5	0.5			実質単年度収支	-5,339,784	-7,966,913	実質赤字比率	-		-																																																																																																							
	令04.01.01(人)	1,960,668	第2次	115,924	118,503			基準財政収入額	310,498,369	293,985,964	連結実質赤字比率	-		-																																																																																																							
	うち日本人(人)	1,947,319		14.2	15.4			基準財政需要額	429,744,956	420,205,828	実質公債費比率	2.9		2.7																																																																																																							
	増減率(%)	-0.1	第3次	697,967	645,868			標準税収入額等	385,868,656	365,755,970	将来負担比率	21.8		29.3																																																																																																							
	うち日本人(%)	-0.2		85.3	84.1			経常経費充当一般財源等	524,557,852	536,166,519																																																																																																											
面積(km ²)	1121.26						歳入一般財源等	647,510,388	649,045,662																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	1,760																																																																																																																				
世帯数(世帯)	969,161																																																																																																																				
職員の状況(※8)																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,098,123,121	1,100,637,848																																																																																																										
	市区町村長	1	12,800		一般職員	10,625	31,609,375	2,975	うち公的資金	16,177,557	19,210,826																																																																																																										
	副市区町村長	3	10,300		うち消防職員	1,829	5,324,219	2,911	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	551,748,032	551,816,885																																																																																																										
	教育長	1	8,300		うち技能労務職員	1,046	3,130,678	2,993	債務負担行為額(支出予定額)	274,888,225	195,977,257																																																																																																										
	議会議長	1	10,400		教育公務員	8,810	30,757,606	3,491	収益事業収入	4,804,143	4,818,568																																																																																																										
	議会副議長	1	9,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	58,232,211	66,751,332																																																																																																										
	議会議員	66	8,600		合計	19,435	62,366,981	3,209	積立金現在高	27,892,576	26,192,042																																																																																																										
					ラスパイレス指数				99.6	減債基金	389,585	579,356																																																																																																									
										その他特定目的基金	71,584,462	55,494,569																																																																																																									
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(6) 駐車場会計</td> <td></td> <td>(10) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(16) 北海道市町村備荒資金組合</td> <td></td> <td>(19) (公財)札幌市中小企業共済センター</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地区画整理会計</td> <td></td> <td>(7) 国民健康保険会計</td> <td></td> <td>(11) 中央卸売市場事業会計</td> <td></td> <td>(17) 北海道後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td>(20) (一財)札幌市住宅管理公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付会計</td> <td></td> <td>(8) 後期高齢者医療会計</td> <td></td> <td>(12) 軌道整備事業会計</td> <td></td> <td>(18) 石狩西部広域水道企業団</td> <td></td> <td>(21) (一財)さっぽろ水道サービス協会</td> </tr> <tr> <td>(4) 基金会計</td> <td></td> <td>(9) 介護保険会計</td> <td></td> <td>(13) 高速電車事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) (公財)さっぽろ青少年女性活動協会</td> </tr> <tr> <td>(5) 公債会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) (一財)札幌産業流通振興協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) (一財)札幌市下水道資源公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) (一財)札幌市スポーツ協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) (公財)札幌市公園緑化協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) (一財)札幌勤労者職業福祉センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) (公財)札幌市芸術文化財団</td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(6) 駐車場会計		(10) 病院事業会計		(16) 北海道市町村備荒資金組合		(19) (公財)札幌市中小企業共済センター	(2) 土地区画整理会計		(7) 国民健康保険会計		(11) 中央卸売市場事業会計		(17) 北海道後期高齢者医療広域連合		(20) (一財)札幌市住宅管理公社	(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付会計		(8) 後期高齢者医療会計		(12) 軌道整備事業会計		(18) 石狩西部広域水道企業団		(21) (一財)さっぽろ水道サービス協会	(4) 基金会計		(9) 介護保険会計		(13) 高速電車事業会計				(22) (公財)さっぽろ青少年女性活動協会	(5) 公債会計				(14) 水道事業会計				(23) (一財)札幌産業流通振興協会					(15) 下水道事業会計				(24) (一財)札幌市下水道資源公社									(25) (一財)札幌市スポーツ協会									(26) (公財)札幌市公園緑化協会									(27) (一財)札幌勤労者職業福祉センター									(28) (公財)札幌市芸術文化財団
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																													
(1) 一般会計		(6) 駐車場会計		(10) 病院事業会計		(16) 北海道市町村備荒資金組合		(19) (公財)札幌市中小企業共済センター																																																																																																													
(2) 土地区画整理会計		(7) 国民健康保険会計		(11) 中央卸売市場事業会計		(17) 北海道後期高齢者医療広域連合		(20) (一財)札幌市住宅管理公社																																																																																																													
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付会計		(8) 後期高齢者医療会計		(12) 軌道整備事業会計		(18) 石狩西部広域水道企業団		(21) (一財)さっぽろ水道サービス協会																																																																																																													
(4) 基金会計		(9) 介護保険会計		(13) 高速電車事業会計				(22) (公財)さっぽろ青少年女性活動協会																																																																																																													
(5) 公債会計				(14) 水道事業会計				(23) (一財)札幌産業流通振興協会																																																																																																													
				(15) 下水道事業会計				(24) (一財)札幌市下水道資源公社																																																																																																													
								(25) (一財)札幌市スポーツ協会																																																																																																													
								(26) (公財)札幌市公園緑化協会																																																																																																													
								(27) (一財)札幌勤労者職業福祉センター																																																																																																													
								(28) (公財)札幌市芸術文化財団																																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	347,606,361	28.3	317,184,206	61.4
地方譲与税	5,418,084	0.4	5,418,084	1.0
利子割交付金	100,249	0.0	100,249	0.0
配当割交付金	730,142	0.1	730,142	0.1
株式等譲渡所得割交付金	588,161	0.0	588,161	0.1
分離課税所得割交付金	361,077	0.0	361,077	0.1
地方消費税交付金	52,918,097	4.3	52,918,097	10.3
ゴルフ場利用税交付金	94,048	0.0	94,048	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	7,397,372	0.6	7,397,372	1.4
自動車税環境性能割交付金	523,169	0.0	523,169	0.1
法人事業税交付金	4,518,888	0.4	4,518,888	0.9
地方特例交付金等	2,586,352	0.2	2,586,352	0.5
個人住民税減収補填特例交付金	2,530,722	0.2	2,530,722	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	55,630	0.0	55,630	0.0
地方交付税	124,390,998	10.1	119,246,587	23.1
普通交付税	119,246,587	9.7	119,246,587	23.1
特別交付税	5,144,298	0.4	-	-
震災復興特別交付税	113	0.0	-	-
(一般財源計)	547,232,998	44.6	511,666,432	99.1
交通安全対策特別交付金	608,236	0.0	608,236	0.1
分担金・負担金	6,254,813	0.5	-	-
使用料	11,017,789	0.9	2,761,896	0.5
手数料	8,948,639	0.7	81,809	0.0
国庫支出金	348,870,199	28.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	54,811	0.0	54,811	0.0
都道府県支出金	72,714,080	5.9	-	-
財産収入	20,219,870	1.6	767,855	0.1
寄附金	2,150,878	0.2	-	-
繰入金	14,652,376	1.2	-	-
繰越金	9,533,067	0.8	-	-
諸収入	107,860,921	8.8	247,734	0.0
地方債	77,721,000	6.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	36,400,000	3.0	-	-
歳入合計	1,227,839,677	100.0	516,188,773	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	312,304,695	89.8	4,316,314	
法定普通税	312,304,695	89.8	4,316,314	
市町村民税	171,925,958	49.5	4,316,314	
個人均等割	3,385,162	1.0	-	
所得割	141,574,275	40.7	-	
法人均等割	7,258,990	2.1	-	
法人税割	19,707,531	5.7	4,316,314	
固定資産税	121,376,062	34.9	-	
うち純固定資産税	120,996,881	34.8	-	
軽自動車税	2,851,309	0.8	-	
市町村たばこ税	16,151,366	4.6	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	35,301,666	10.2	-	
法定目的税	35,301,666	10.2	-	
入湯税	313,214	0.1	-	
事業所税	8,882,611	2.6	-	
都市計画税	26,105,841	7.5	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	347,606,361	100.0	4,316,314	

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.6	99.0
(%) 年	99.3	98.5
	99.9	99.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	109,553,066	実質収支	113,407
下水道	18,052,597	再差引収支	-4,061,155
病院	5,532,441	加入世帯数(世帯)	249,382
交通	5,169,596	被保険者数(人)	341,561
上水道	4,072,043	被保険者	86
国民健康保険	18,935,779	保険税(料)収入額	-
その他	57,790,610	1人当り	380
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,860,935	0.2	-	1,860,679
総務費	63,002,960	5.2	2,925,777	45,664,808
民生費	498,625,431	41.0	5,819,999	205,323,298
衛生費	115,583,557	9.5	8,561,005	44,107,778
労働費	910,648	0.1	-	786,766
農林水産業費	786,317	0.1	146,143	751,495
商工費	121,161,597	10.0	21,849	11,247,460
土木費	150,236,428	12.4	74,312,416	100,464,382
消防費	16,849,695	1.4	398,617	16,508,067
教育費	151,160,055	12.4	18,309,859	119,023,902
災害復旧費	1,126,457	0.1	-	183,447
公債費	89,180,931	7.3	-	86,096,094
諸支出金	5,353,727	0.4	183,981	3,491,273
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,215,838,738	100.0	110,679,646	635,509,449

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	633,862,695	52.1	336,620,364	326,396,030	59.1
人件費	166,874,654	13.7	142,864,134	140,049,243	25.3
うち職員給	119,690,715	9.8	101,301,401	-	-
扶助費	378,374,338	31.1	108,227,364	100,817,921	18.2
公債費	88,613,703	7.3	85,528,866	85,528,866	15.5
元利償還金	88,612,400	7.3	85,527,563	85,527,563	15.5
うち元金	80,235,727	6.6	77,627,006	77,627,006	14.0
うち利子	8,376,673	0.7	7,900,557	7,900,557	1.4
一時借入金利子	1,303,000	0.0	1,303	1,303	0.0
その他の経費	470,169,940	38.7	248,523,883	198,161,822	35.9
物件費	146,820,999	12.1	79,429,460	67,150,460	12.2
維持補修費	33,023,548	2.7	29,185,051	29,180,561	5.3
補助費等	100,927,242	8.3	66,340,547	40,935,966	7.4
うち一部事務組合負担金	66,776	0.0	66,776	66,776	0.0
繰入金	75,834,050	6.2	61,077,960	60,301,931	10.9
積立金	18,989,474	1.6	10,633,526	-	-
投資・出資金・貸付金	94,574,627	7.8	1,857,339	592,904	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	111,806,103	9.2	50,365,202	-	-
うち人件費	1,619,720	0.1	880,903	-	-
普通建設事業費	110,679,646	9.1	50,181,755	-	-
うち補助	37,928,595	3.1	3,380,617	-	-
うち単独	71,444,052	5.9	46,688,139	-	-
災害復旧事業費	1,126,457	0.1	183,447	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,215,838,738	100.0	635,509,449	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 北海道札幌市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

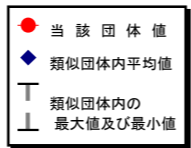
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,229,752	1,218,761	10,991	6,822	15,077	1,426,878	
2 土地区画整理会計	364	364	-	0	349	-	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付会計	323	269	53	43	-	477	
4 基金会計	3,035	2,078	957	957	-	-	
5 公債会計	355,436	355,436	-	-	182,686	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

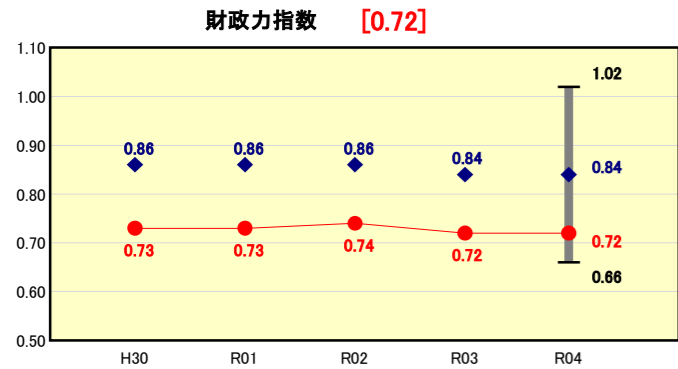
北海道札幌市

人口	1,959,512	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,943,861	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,121.26	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	1,227,839,677	千円	将来負担比率	21.8	%
歳出総額	1,215,838,738	千円	市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市	
実質収支	7,821,350	千円	(年度毎)	R03 政令市 R04 政令市	
標準財政規模	541,516,226	千円			
地方債現在高	1,098,123,121	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

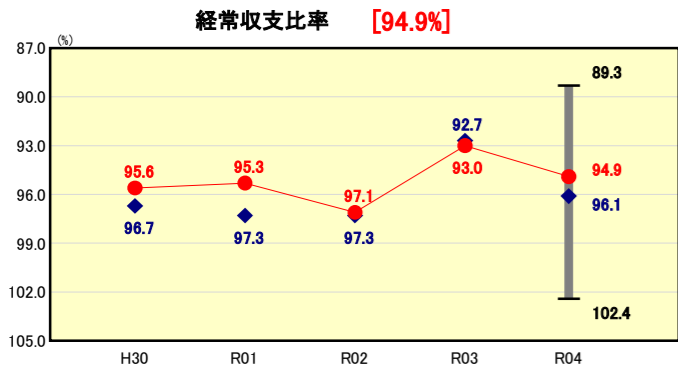
財政力



財政力指数の分析欄

令和4年度は、個人市民税及び法人市民税、地方消費税交付金等が増加したものの、財政力指数は直近3か年の財政状況を反映するため、令和3年度の影響を受け昨年度同値にとどまっている。
 類似団体と比較すると、税収が少ないことから類似団体の平均である0.84を下回っており、企業誘致や民間再開発の促進により税源の涵養を図るなど、財政基盤の強化に努めていく。

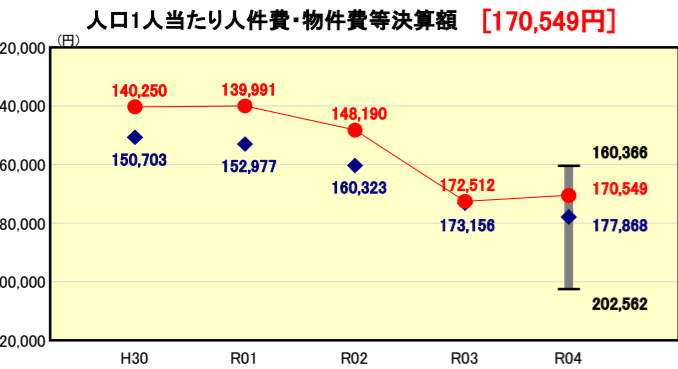
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

令和4年度は、臨財債の減があったが、市税等の増により、昨年度から1.9%の悪化に留まった。本市の総合計画である「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」における行財政運営の取組を進めた一方、児童福祉や障がい福祉などの扶助費の増により経常的支出が増加した結果、類似団体平均96.1%を下回る94.9%と、類似団体中7位となった。今後は、扶助費等の経常的支出の増加や、公共施設の老朽化に伴う施設更新費用の増加による公債費の増加が見込まれることから、引き続き健全な行財政運営の取組を行い、財政構造の弾力性向上に努めていく。

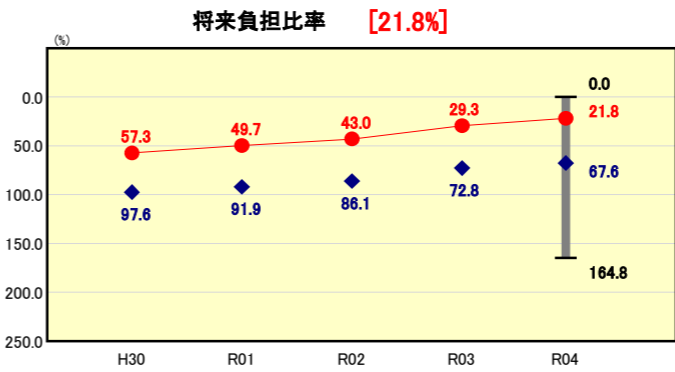
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

維持補修費には、類似団体ではほとんど行われていない除雪費が含まれている一方で、人件費については、効率的な職員配置に努めてきたことにより類似団体平均を大幅に下回った結果、類似団体平均177,868円を下回る170,549円と、類似団体で5番目に低くなっている。
 今後も引き続き効率的な職員配置等による人件費の見直しや、物件費の抑制に努めていく。

将来負担の状況

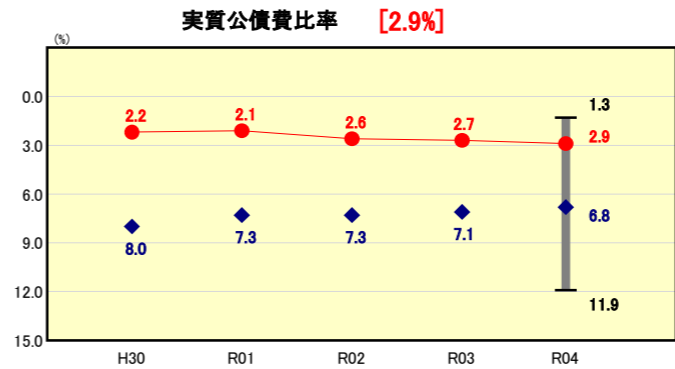


類似団体内順位 7/20 全国平均 8.8 北海道平均 18.8

将来負担比率の分析欄

主に充当可能基金が増となったことにより、類似団体平均67.6%を下回る21.8%と、類似団体中7位となっている。
 今後も、本市の将来を見据えた真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

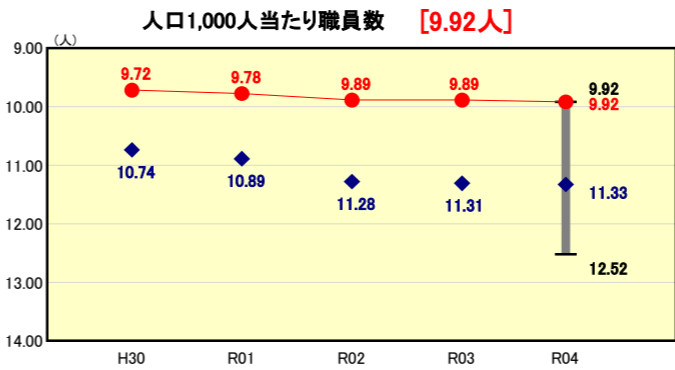
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

令和4年度単年度の比率は、主に準元利償還金(満期一括償還元金)が増加したことにより、令和3年度単年度の比率と比べ、0.25ポイント増加している。
 昨年度の算定に用いられた令和元年度単年度の比率2.37%が令和4年度単年度の比率3.02%に置き換わったことから、平均値が増加しているものの、類似団体平均6.8を下回っている。
 今後は、本市の将来を見据え、真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化に考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

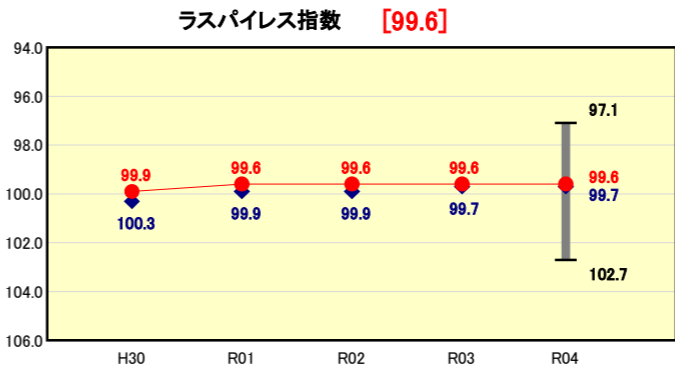
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」における行財政運営の取組(内部管理業務の簡素化や委託などによる業務効率化等)を継続し、効率的な職員配置等に努めてきたことにより、類似団体平均11.33人を下回る9.92人と類似団体中最も低くなっている。
 今後は、高齢者の増加に伴い、保健福祉など人的資源が必要な分野における業務増の可能性のあるものの、民間活力の導入や、行政の役割が低下した分野の見直しなど、引き続き適切な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

札幌市においては、市内民間企業の給与水準との均衡を維持するため、人事委員会勧告に基づく給与の改定を行っており、ラスパイレス指数は類似団体平均99.7を下回る99.6と類似団体中6番目に低くなっている。
 今後も人事委員会勧告に基づき、給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

北海道札幌市

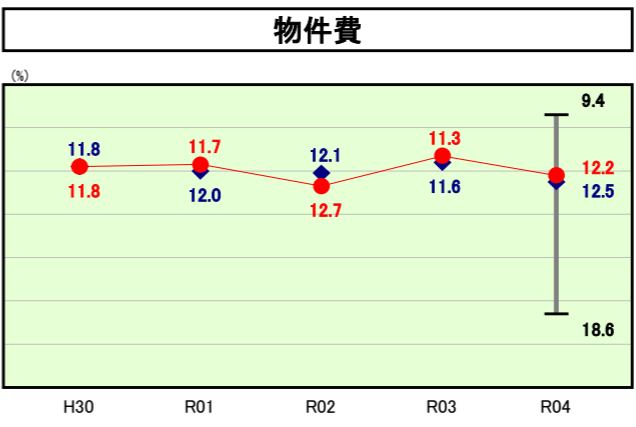
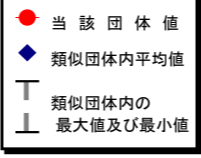
経常収支比率の分析

人口	1,959,512	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,943,861	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	1,121.26	km ²	2.9	%
歳入総額	1,227,839,677	千円	21.8	%
歳出総額	1,215,838,738	千円		
実質収支	7,821,350	千円		
標準財政規模	541,516,226	千円		
地方債現在高	1,098,123,121	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	2.9	%
将来負担比率	21.8	%

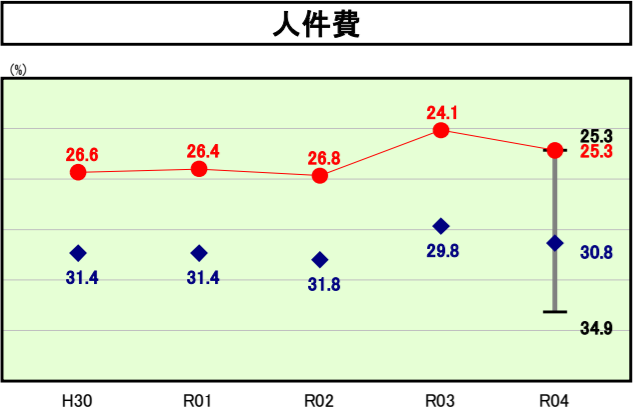
市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市
(年度毎)	R03 政令市 R04 政令市

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



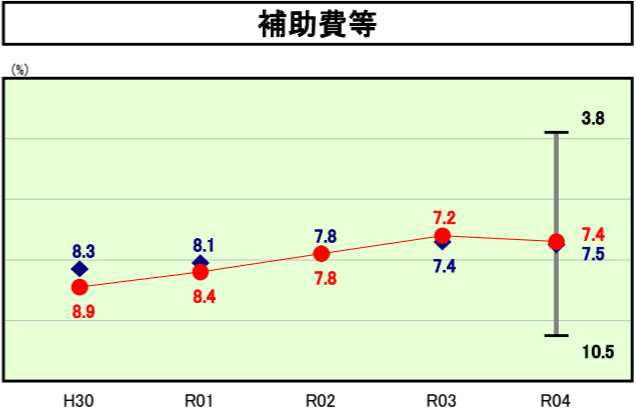
物件費の分析欄

物件費は、感染症相談体制整備費において、令和3年度と比較して経常経費充当一般財源等が21億円の増となったことから、昨年度から0.9%増となった。類似団体平均12.5%を下回る12.2%と類似団体内9番目に低くなっており、今後も引き続き物件費の縮減に努めていく。



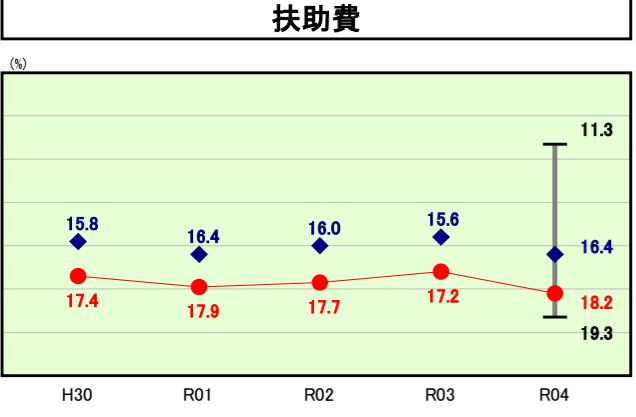
人件費の分析欄

「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」における行財政運営の方針等に基づき、人件費の抑制に努めた結果、類似団体平均30.8%を下回る25.3%と類似団体内最も低くなっている。今後も、限られた人材の効率的・効果的な職員配置を行うとともに人事委員会勧告の状況を注視し、より適正な人件費になるよう努めていく。



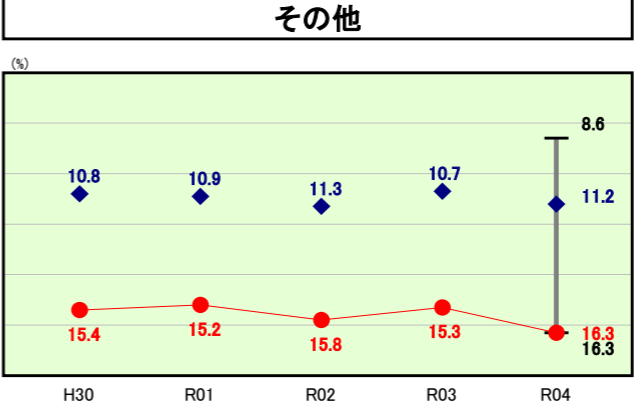
補助費等の分析欄

昨年度と比較して、補助費等の経常経費に充当された一般財源等は4億円の減となったため、補助費等の経常収支比率は0.2%増となった。類似団体平均7.5%を下回る7.4%と類似団体内8番目に高くなっており、更なる事業の見直し等により、今後も経費の縮減に努めていく。



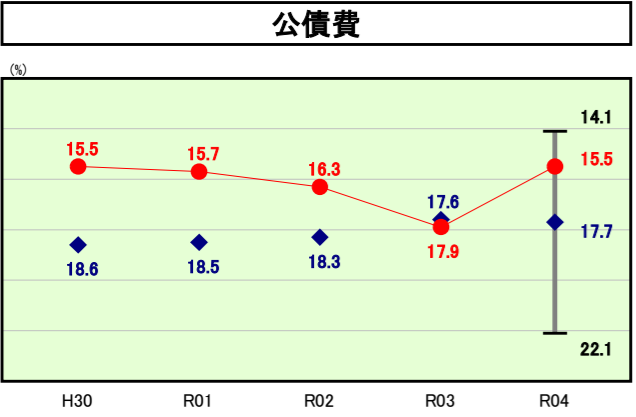
扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体平均16.4%を上回る18.2%と類似団体内17位となっている。令和3年度と比較して、扶助費の経常経費に充当された一般財源等は15億円の増となっており、主に訓練等給付費や障害者通所給付費等の社会福祉費が影響しているため、引き続き高い水準で推移することが見込まれる。今後も、少子高齢化等への対応のため、財政需要はさらに拡大することが想定されるが、持続可能な財政運営に努めていく。



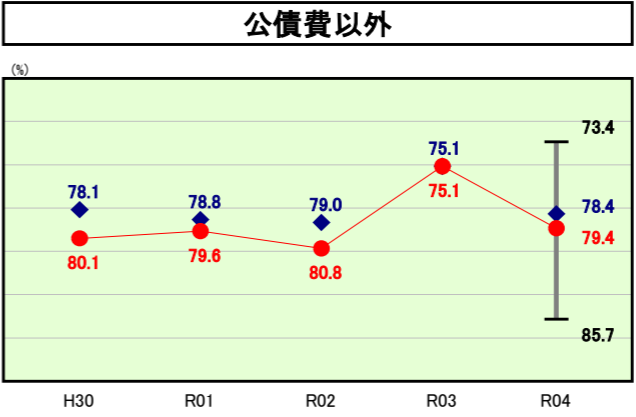
その他の分析欄

類似団体ではほとんど行われていない除雪費(平成30年度決算から順に214億円、192億円、209億円、316億円、269億円)が含まれることや、国民健康保険会計・介護保険会計への繰入金等の増加等により類似団体の中で最も高い比率となっている。今後も除排雪経費の増等により、この傾向は続くことが見込まれるため、引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。



公債費の分析欄

公債費は、類似団体平均の17.7%を下回る15.5%と類似団体内3位となっている。令和3年度と比較して経常経費充当一般財源等が116億円の減となったが、これは、前年度に交付された臨時財政対策債償還基金費が今年度は交付されず、それにより満期一括償還準備金が減ったためである。今後、老朽化する公共施設等の更新や、都市基盤の再整備などを進めるに当たって公債費の増加が想定されるため、引き続き、将来を見据えた真に必要な分野への投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮し、将来世代に過度の負担を残さない財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

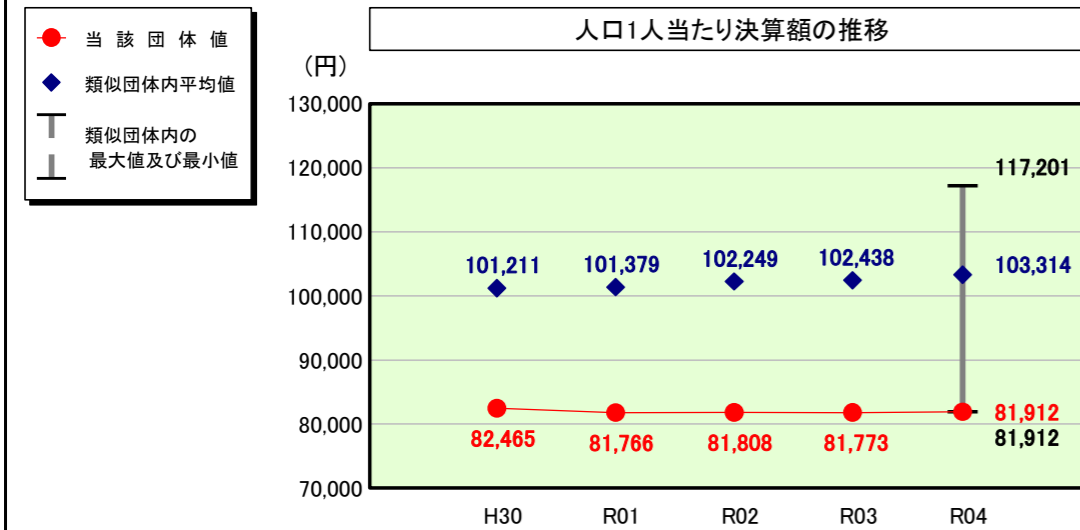
補助費等や物件費が改善傾向にある中、それ以上に、類似団体ではほとんど行われていない除雪費の増による維持補修費の増等により、公債費を除く経常経費に充当された一般財源等は前年度から61億円の増となっている。公債費以外の経常収支比率は79.4%と4.3%悪化し、類似団体順位は13位となった。今後も引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

北海道札幌市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

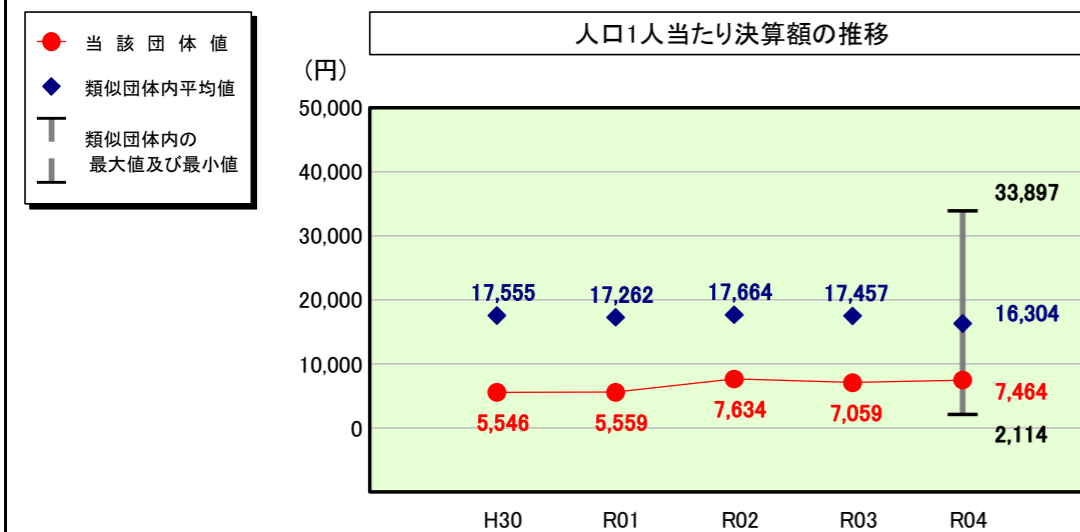
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	166,874,654	85,161	106,216	▲ 19.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,854	1	93	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,985,821	1,013	1,081	▲ 6.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	23,827	12	5	140.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,148,816	2,117	1,912	10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,619,720	827	1,291	▲ 35.9
▲退職金	▲ 14,147,087	▲ 7,220	▲ 7,284	▲ 0.9
合計	160,507,605	81,912	103,314	▲ 20.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.92	11.33	▲ 1.41
ラスパイレス指数	99.6	99.7	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

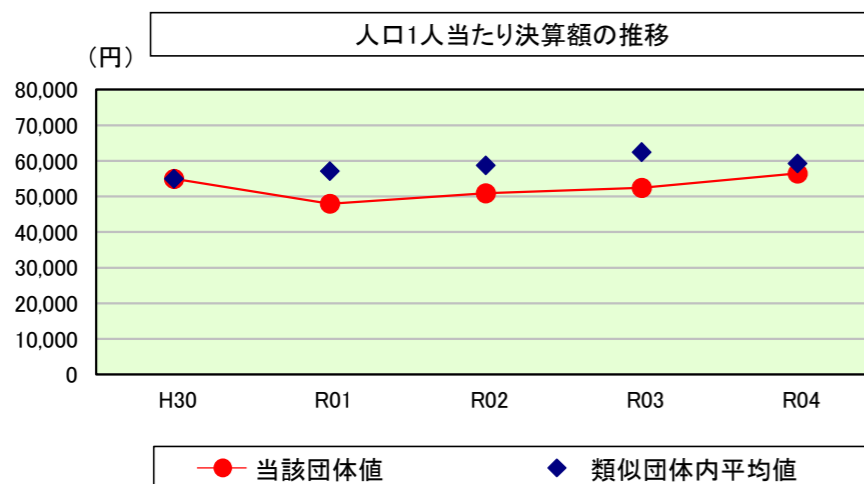


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	26,627,579	13,589	30,951	▲ 56.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1,792	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	48,753,248	24,880	21,367	16.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	15,103,177	7,708	9,606	▲ 19.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	129	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	284,334	145	1,458	▲ 90.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	87	0	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 18,386,586	▲ 9,383	▲ 17,360	▲ 46.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 57,755,270	▲ 29,474	▲ 31,639	▲ 6.8
合計	14,626,569	7,464	16,304	▲ 54.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

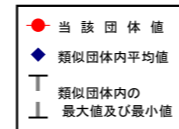
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	107,444,550	54,946	▲ 1.4	54,945	3.9	▲ 5.3
うち単独分	69,583,153	35,584	0.1	29,293	8.4	▲ 8.3
R01	93,969,877	47,961	▲ 12.7	57,132	4.0	▲ 16.7
うち単独分	54,802,297	27,970	▲ 21.4	30,126	2.8	▲ 24.2
R02	99,964,828	50,962	6.3	58,766	2.9	3.4
うち単独分	60,088,853	30,633	9.5	29,363	▲ 2.5	12.0
R03	102,730,229	52,396	2.8	62,482	6.3	▲ 3.5
うち単独分	57,611,190	29,383	▲ 4.1	34,626	17.9	▲ 22.0
R04	110,679,646	56,483	7.8	59,288	▲ 5.1	12.9
うち単独分	71,444,052	36,460	24.1	32,670	▲ 5.6	29.7
過去5年間平均	102,957,826	52,550	0.6	58,523	2.4	▲ 1.8
うち単独分	62,705,909	32,006	1.6	31,216	4.2	▲ 2.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

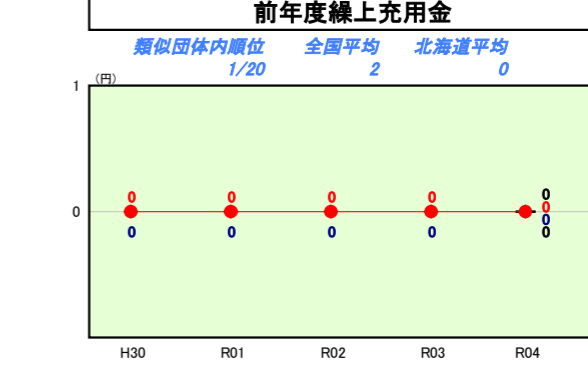
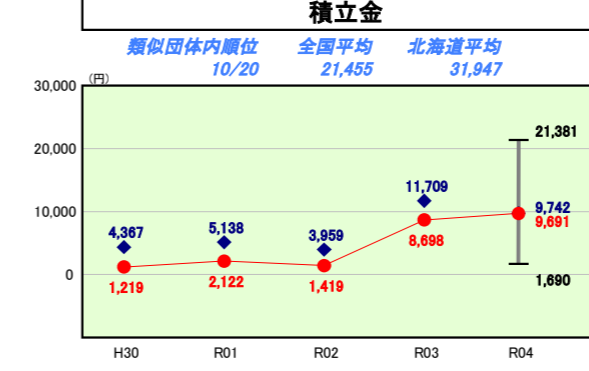
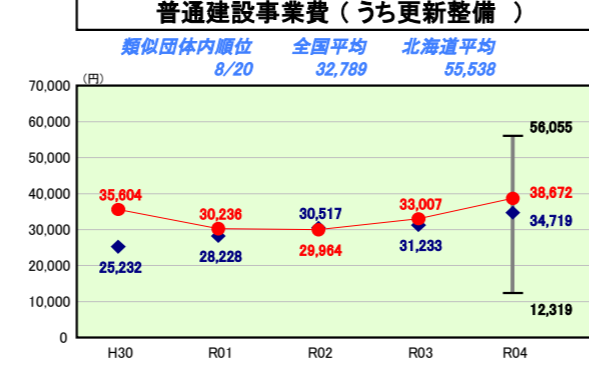
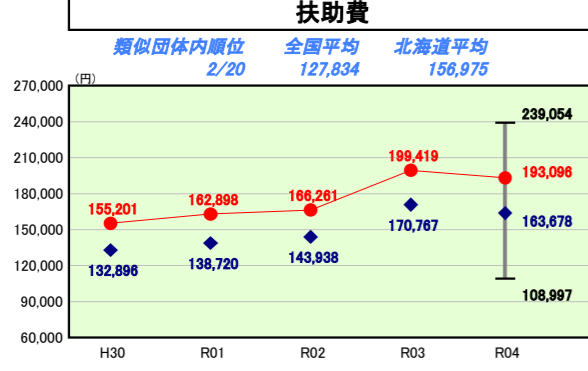
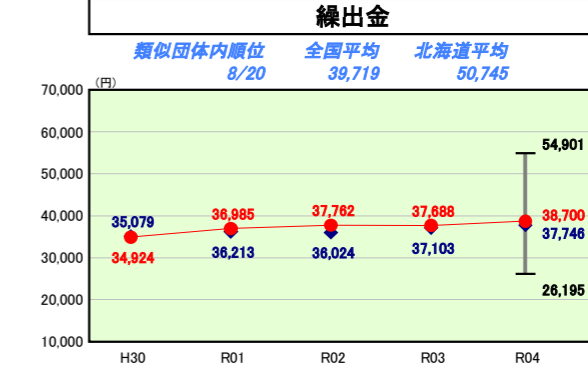
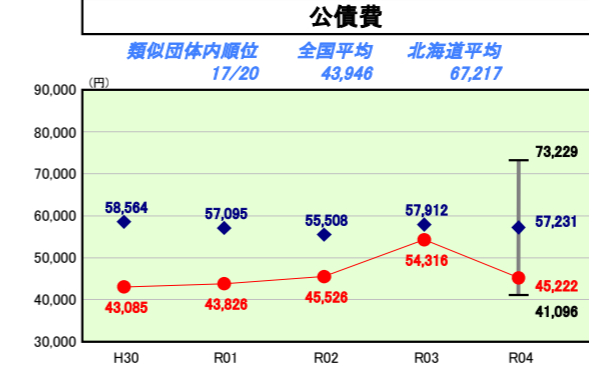
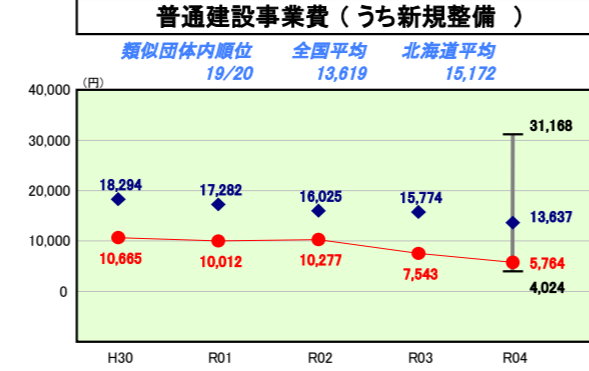
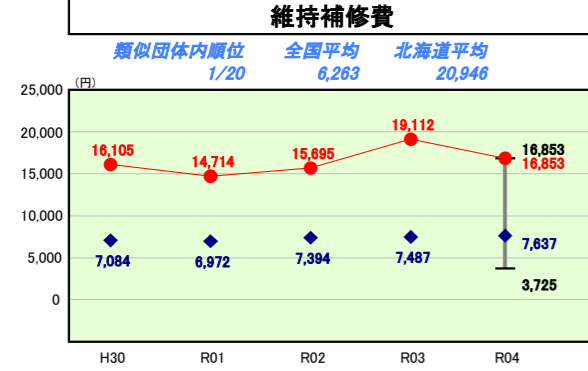
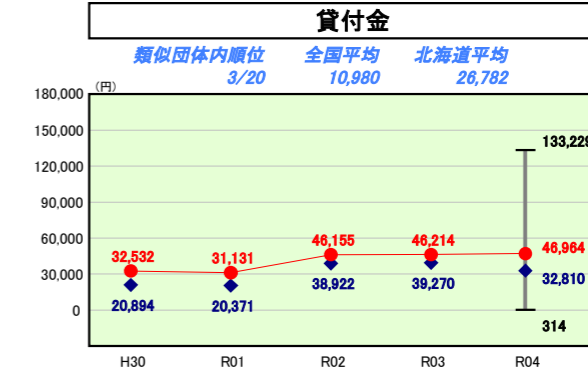
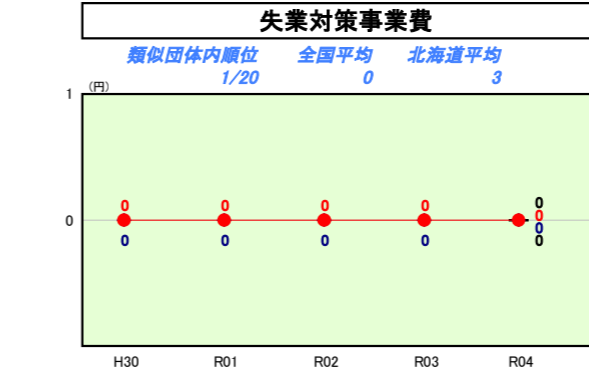
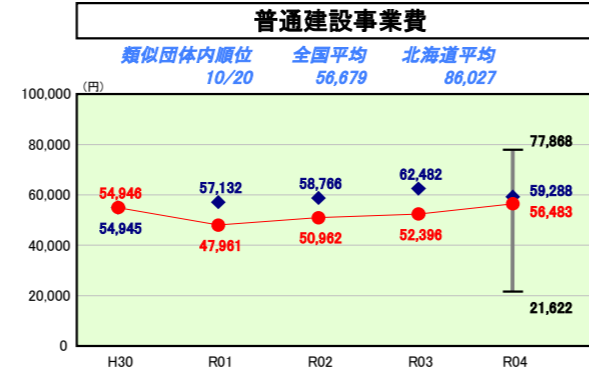
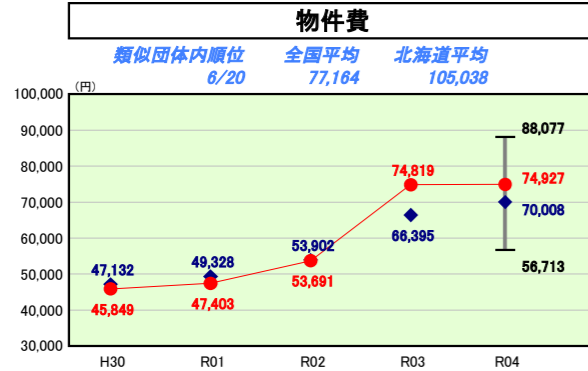
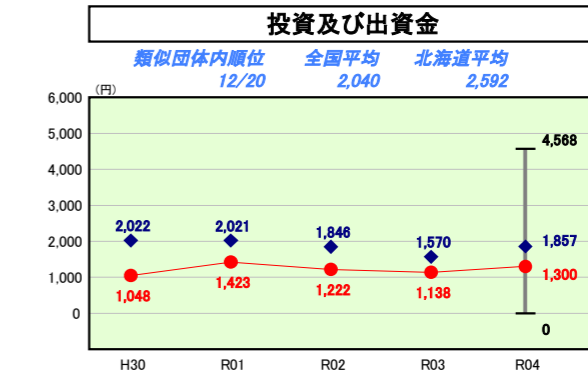
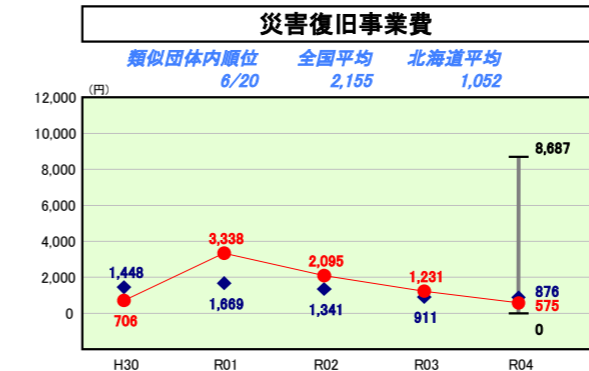
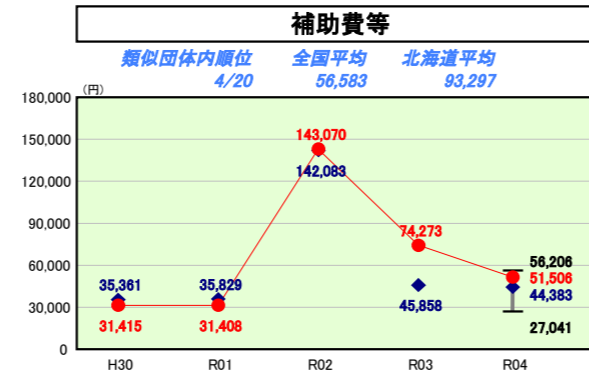
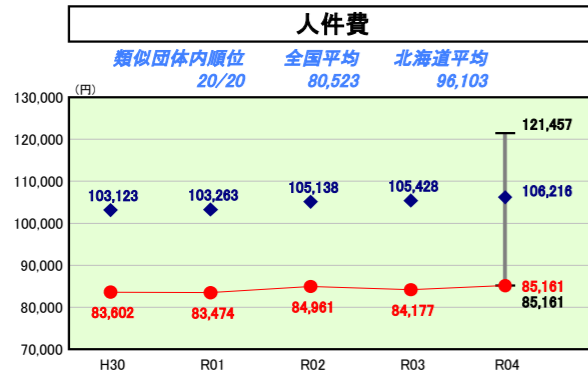
令和4年度

北海道札幌市

人口	1,959,512 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,943,861 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	1,121.26 km ²	実質公債費比率	2.9 %
歳入総額	1,227,839,677 千円	将来負担比率	21.8 %
歳出総額	1,215,838,738 千円	市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市
実質収支	7,821,350 千円	(年度毎)	R03 政令市 R04 政令市
標準財政規模	541,516,226 千円		
地方債現在高	1,098,123,121 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり620,480円(前年比▲33,001千円、▲5.1%)となっている。主な構成項目のうち、人件費は住民一人当たり85,161円となっており、類似団体の中で最も低く推移している。引き続き、限られた人材の効率的・効果的な職員配置に努めていく。

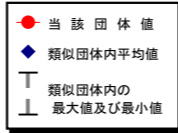
一方、補助費等は住民一人当たり51,506円(前年比▲22,767円、▲30.7%)と、飲食店感染防止対策協力支援の減などの影響で前年よりは好転しているが、類似団体と比較すると4位と負担は依然として大きくなっている。また普通建設事業費は住民一人当たり56,483円(前年比+4,087、+7.8%)となっており、主に再開発事業費増によるものである。公債費については、住民一人当たり45,222円(前年比▲9,094円、▲16.7%)と、臨時財政対策債償還基金費が今年度交付されずにより満期一括償還準備金が減った影響により減少している。維持補修費については住民一人当たり16,853円(前年比▲2,259円、▲11.8%)と類似団体平均の2.2倍だが、他類似団体ではほとんど行われてない除雪費が含まれていることが要因であり、直近5年の除雪費の決算額は平成30年度から順に214億円、192億円、209億円、316億円、269億円となっている。さらに、扶助費についても住民一人当たり193,096円(前年比▲6,323円、▲3.2%)で類似団体中2位と負担が大きくなっている。前年からは臨時特別給付金等の減の影響があり好転しているが、近年の厳しい社会情勢や高齢化、障がい者施策の充実等による社会福祉費や児童福祉費の増加傾向には変化が見られず、高い水準で推移していることも要因である。今後も、少子高齢化等により財政需要はさらに拡大することが想定されるが、将来世代に過度の負担を残さない持続可能な財政運営に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

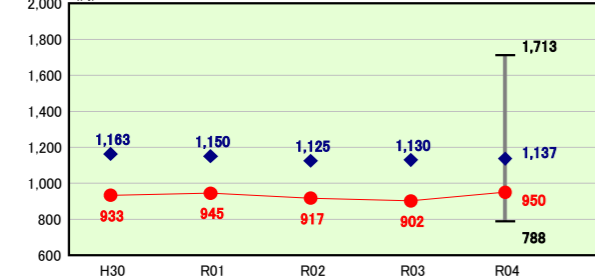
北海道札幌市

人口	1,959,512人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,943,861人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,121.26 km ²	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	1,227,839,677千円	将来負担比率	21.8%
歳出総額	1,215,838,738千円	市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市
実質収支	7,821,350千円	(年度毎)	R03 政令市 R04 政令市
標準財政規模	541,516,226千円		
地方債現在高	1,098,123,121千円		

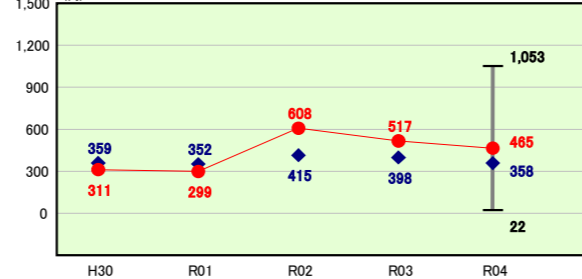


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

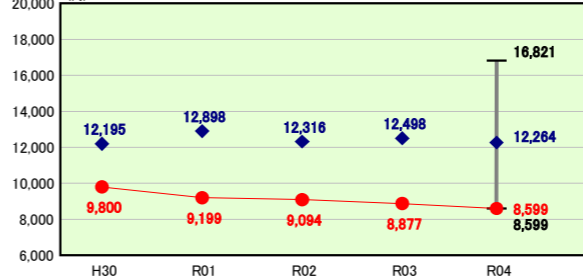
議会費
 類似団体内順位 17/20 全国平均 2,611 北海道平均 3,648



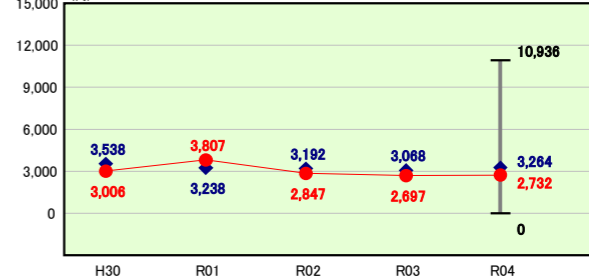
労働費
 類似団体内順位 8/20 全国平均 715 北海道平均 955



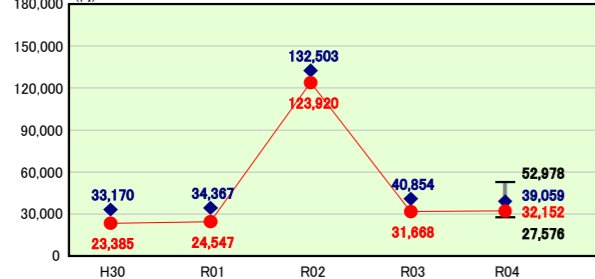
消防費
 類似団体内順位 20/20 全国平均 14,825 北海道平均 19,039



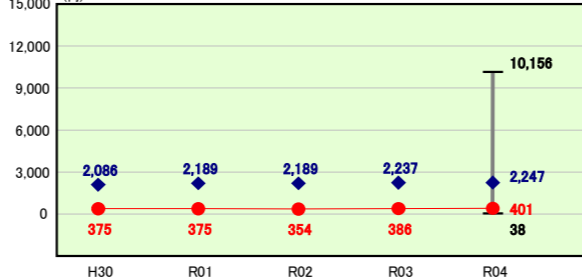
諸支出金
 類似団体内順位 7/20 全国平均 987 北海道平均 1,211



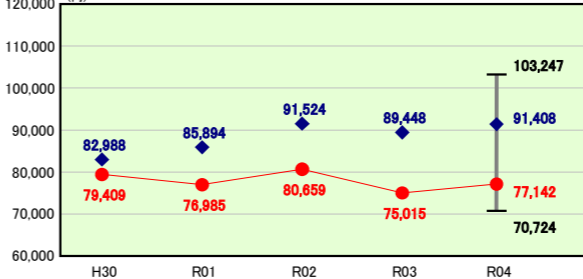
総務費
 類似団体内順位 18/20 全国平均 65,244 北海道平均 100,666



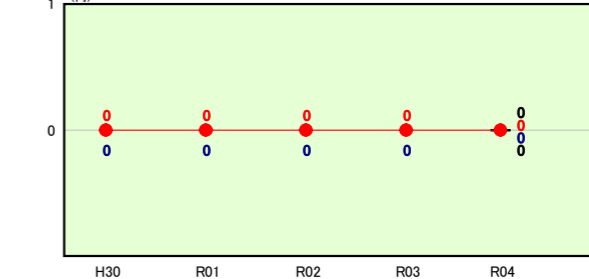
農林水産業費
 類似団体内順位 18/20 全国平均 10,764 北海道平均 27,174



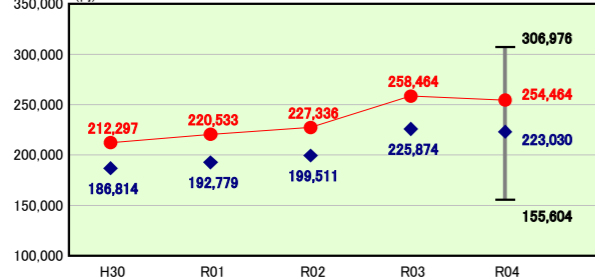
教育費
 類似団体内順位 19/20 全国平均 63,139 北海道平均 75,061



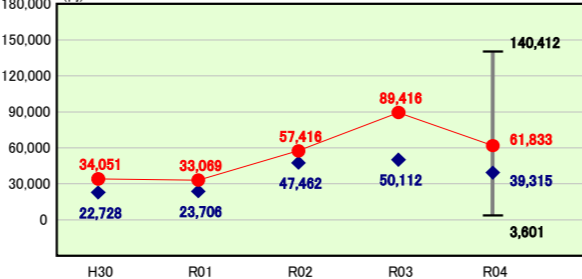
前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/20 全国平均 2 北海道平均 0



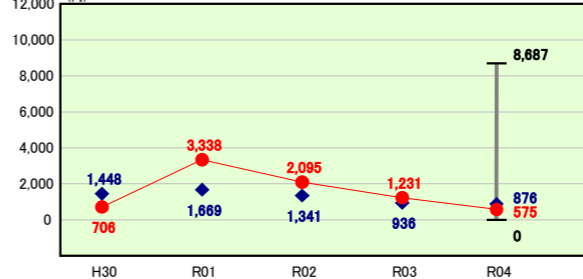
民生費
 類似団体内順位 2/20 全国平均 196,866 北海道平均 238,802



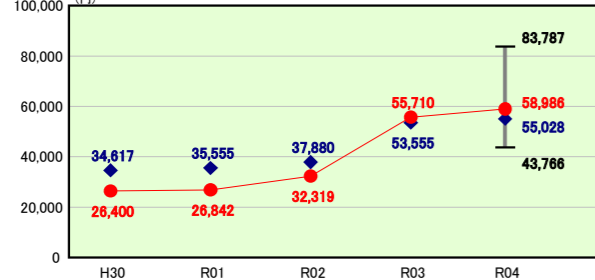
商工費
 類似団体内順位 3/20 全国平均 21,434 北海道平均 47,869



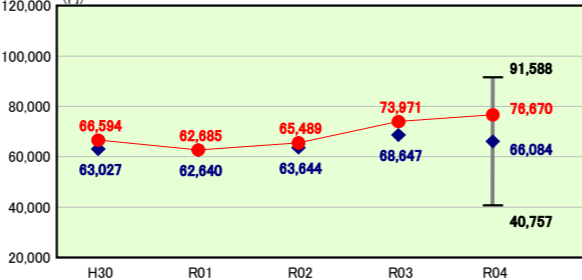
災害復旧費
 類似団体内順位 6/20 全国平均 2,156 北海道平均 1,052



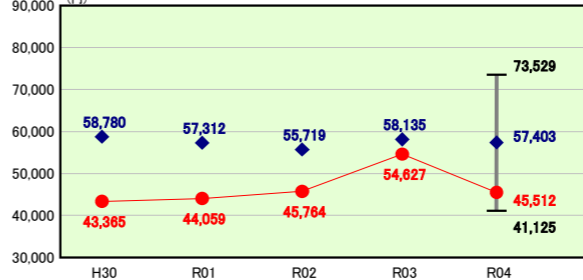
衛生費
 類似団体内順位 6/20 全国平均 51,050 北海道平均 70,969



土木費
 類似団体内順位 5/20 全国平均 51,564 北海道平均 84,950



公債費
 類似団体内順位 17/20 全国平均 43,986 北海道平均 67,328



目的別歳出の分析欄

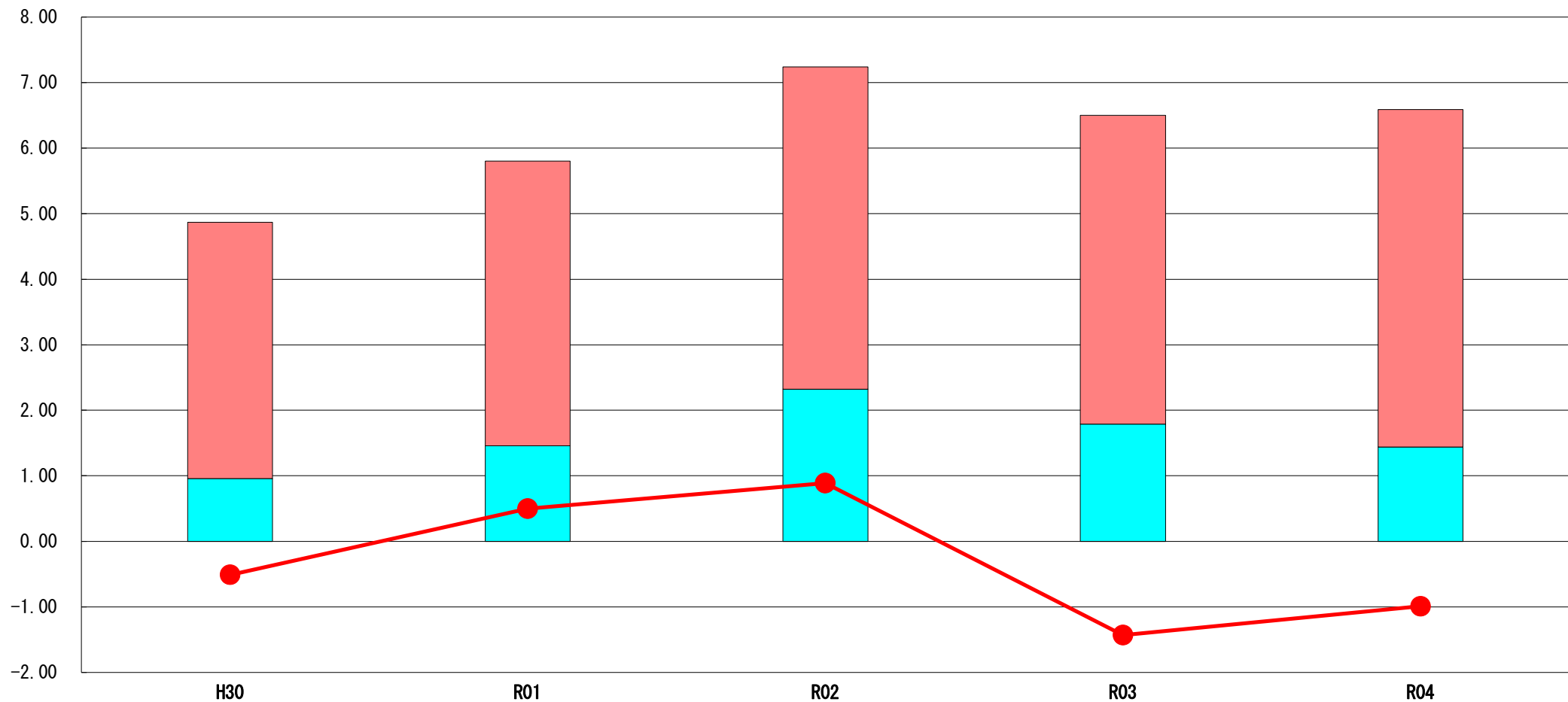
令和3年度と比較すると、総務費は住民一人当たり32,152円(前年比+484円、+1.5%)となっており、類似団体中一人当たりコストは低い傾向にある。
 衛生費は住民一人当たり58,986円(前年比+3,276円、+5.9%)となっており、主に新型コロナウイルス感染症対策の実施やワクチン接種が前年度と同水準であることや、駒岡清掃工場更新費の増の影響もあり、類似団体中6位と比較的高水準の状況である。教育費は住民一人当たり77,142円(前年比+2,127、+2.8%)となっており、リニューアル改修工事費の増によるものである。商工費は住民一人当たり61,833円(前年比▲27,583円、▲30.8%)となっており、主に飲食店等感染防止対策協力支援の減によるものである。公債費は45,512円(前年比▲9,115円、▲16.7%)となっているが、昨年度国から交付された臨時財政対策債償還基金費の減によるものである。
 また、民生費は住民一人当たり254,464円(前年比▲4,000円、▲1.5%)となっており、臨時特別給付金の減が大きな割合を占めているが、例年と比較すると訓練等給付費や障害児通所給付費等の社会福祉費の増の影響もあり、民生費全体、ひいては一人当たりコストを押し上げる要因となっている。
 今後も少子高齢化等により財政需要はさらに拡大することが想定される中、将来世代に過度の負担を残さない持続可能な財政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

北海道札幌市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		3.91	4.34	4.92	4.71	5.15
 実質収支額		0.96	1.46	2.32	1.79	1.44
 実質単年度収支		▲ 0.51	0.50	0.89	▲ 1.43	▲ 0.99

分析欄

標準財政規模は臨時財政対策債の減等により、前年比147億円の減となった。財政調整基金残高は、令和4年度で32億円の取り崩しを行ったが、剰余金の積み立てなどで近年と同水準で推移している。

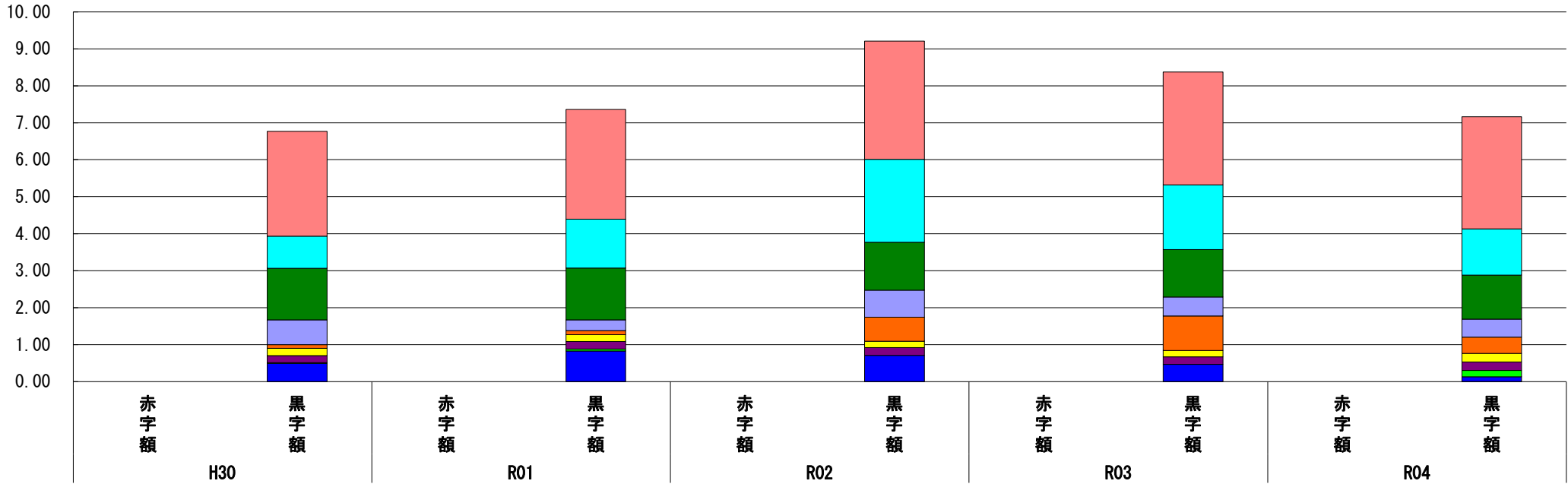
実質単年度収支額は、財政調整基金の取り崩しなどの影響で、前年度▲80億円に対し▲53億円となった結果、実質単年度収支は前年度から0.44ポイント好転し、▲0.99%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

北海道札幌市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		2.84	2.97	3.20	3.05	3.03
一般会計		0.87	1.32	2.24	1.75	1.25
下水道事業会計		1.39	1.40	1.30	1.28	1.19
介護保険会計		0.67	0.29	0.73	0.52	0.49
病院事業会計		0.10	0.11	0.65	0.93	0.44
中央卸売市場事業会計		0.20	0.19	0.17	0.17	0.23
後期高齢者医療会計		0.19	0.20	0.21	0.21	0.23
基金会計		0.02	0.05	0.00	0.00	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.49	0.83	0.71	0.46	0.13

分析欄

一般会計は、地域創生臨時交付金等の歳入の減が、飲食店感染防止対策協力支援費等の歳出の減を上回ったことにより黒字幅が減少している。
 病院事業会計は、平成29年度に一般会計から借り入れた長期借入金を令和5年度に返済予定のため資金残高から差し引いたことにより黒字幅が減少している。
 基金会計は、土地開発基金のうち基金地買戻し利息相当額が増加したことにより黒字幅が拡大している。
 今後も健全な財政運営に努めていく。

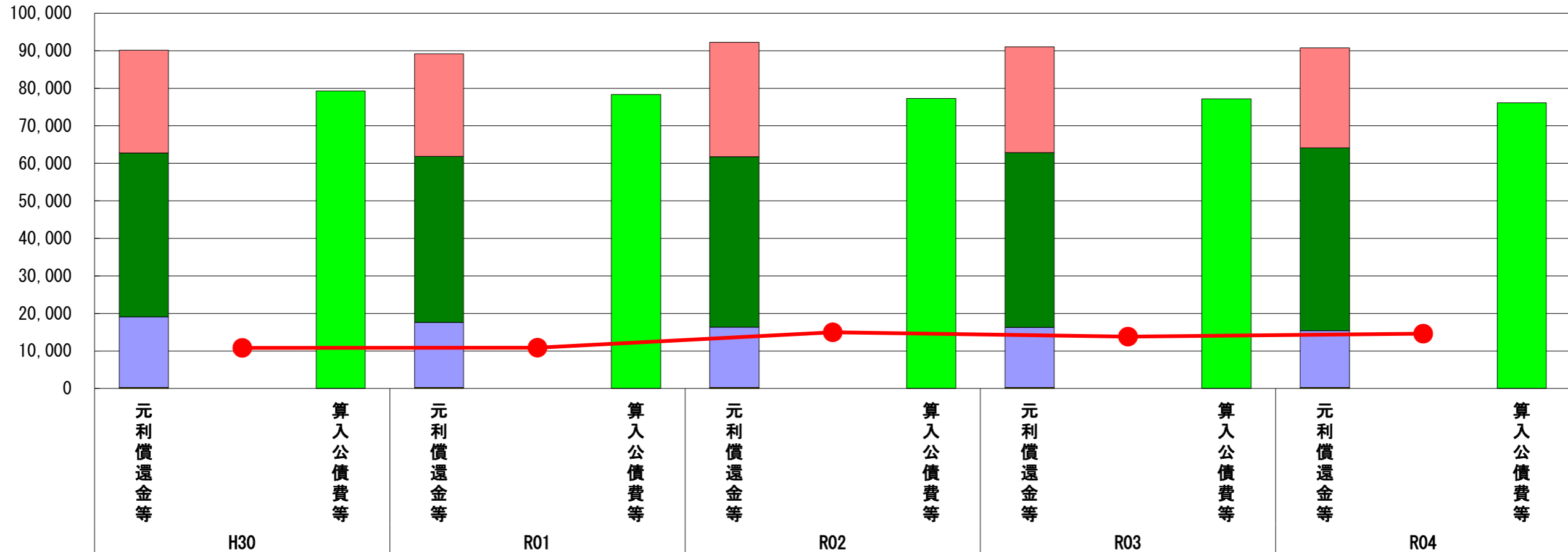
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道札幌市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		27,387	27,362	30,550	28,149	26,628
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		43,689	44,227	45,368	46,560	48,753
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		18,778	17,336	16,081	16,033	15,103
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		277	278	278	292	284
	一時借入金の利子		-	-	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		79,286	78,312	77,306	77,192	76,142
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		10,845	10,891	14,972	13,842	14,626

分析欄

定時償還方式よりも満期一括償還方式の市債発行割合が増えていることなどにより、実質公債費比率の分子は前年度比で784百万円増加している。
 今後、老朽化したインフラや公共施設の更新需要への対応が本格化することを見据えると、後年時の公債費も増加していくことが見込まれることから、中長期的な視点を持ったうえで、建設事業費の平準化や総量の抑制による建設費の圧縮などにより、将来にわたってバランスの取れた財政運営に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		0	2,626	830	1,668	5,258
	前年度末減債基金残高 (D)		200,283	214,325	241,375	267,218	309,435
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		185,973	196,650	216,655	235,301	257,159

分析欄

満期一括償還地方債については、本市のルールに則り確実に積み立てており、積立不足は生じていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

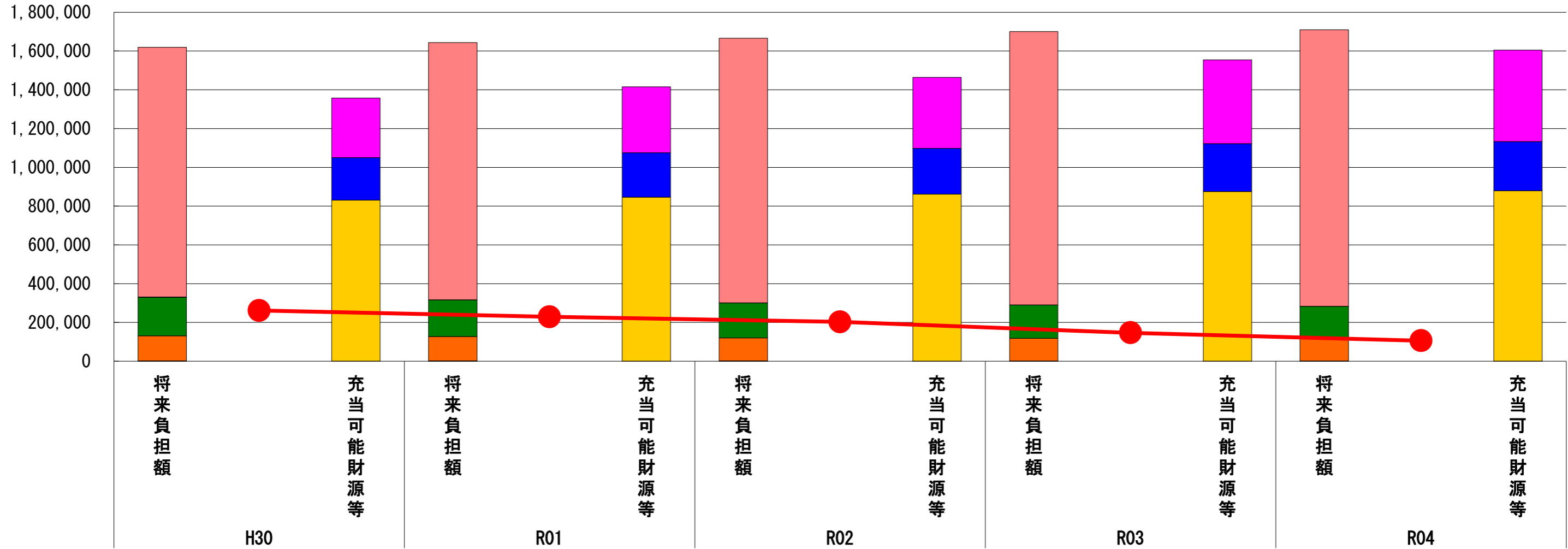
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道札幌市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,288,253	1,326,761	1,365,904	1,410,792	1,427,355
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,144	936	728	520	312
	公営企業債等繰入見込額		199,669	188,420	180,068	172,354	167,164
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		128,609	125,973	118,499	116,418	113,987
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,678	1,507	1,611	951	1,355
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		308,211	339,292	366,879	431,885	471,675
	充当可能特定歳入		218,671	229,157	236,039	247,120	253,349
(A) - (B)	将来負担比率の分子		261,344	228,636	202,416	146,668	105,582
	基準財政需要額算入見込額		831,126	846,513	861,475	875,362	879,568

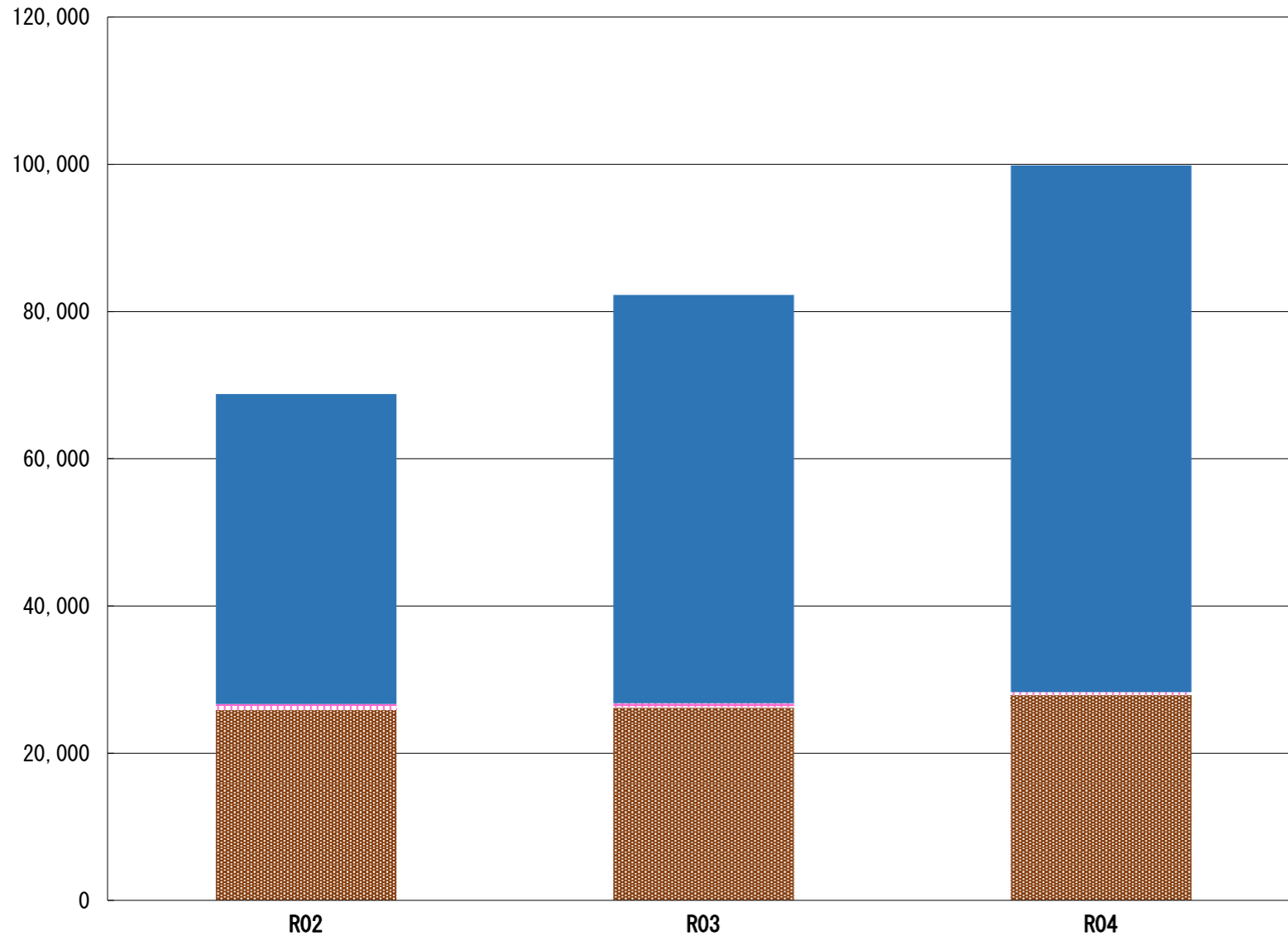
分析欄

臨時財政対策債の増加に伴って一般会計等に係る地方債の現在高は増加している一方、公営企業会計の元金償還が進んだこと等により、公営企業債等繰入額は減少している(平成30年度に比べて325億円の減)。
 まちづくり推進基金において、将来の学校や公共施設等の更新時の財源として活用するための積立を行ったことなどにより、充当可能基金は増(平成30年度に比べて1,635億円の増)となり、将来負担比率の分子は減少している。
 今後も健全な財政運営に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		25,891	26,192	27,893
減債基金		776	579	390
その他特定目的基金		42,133	55,495	71,584
まちづくり推進基金		22,014	35,426	50,909
オリンピック・パラリンピック基金		5,013	5,038	5,199
スポーツ振興基金		2,962	2,483	2,441
奨学基金		2,189	2,247	2,390
霊園基金		2,082	1,997	1,873
基金残高合計		68,800	82,266	99,867

令和4年度

北海道札幌市

基金全体

（増減理由）

・将来の学校や公共施設等の更新時の財源として活用するため、まちづくり推進基金に160億円を積み立てたこと等により、基金全体として176億円の増となった。

（今後の方針）

・中期的な財政見通しを踏まえ、今後発生する様々な行政課題に対応していくため、基金の適切な管理を行い、活用について検討していく。

財政調整基金

（増減理由）

・決算剰余金を49億円積み立て、32億円を取り崩したことによる増加。

（今後の方針）

・札幌市アクションプラン2023の「財政運営の取組」の中で、アクションプラン最終年度である令和9年度末の残高について、少なくとも100億円以上の水準を維持することとしている。

・財政調整基金は、年度間の財政の不均衡を調整するためのものであり、今後の災害対応や除雪費への備えとして、一定程度の残高は維持する必要があるものと認識している。

減債基金

（増減理由）

・公債費償還のための取崩に伴う減少

（今後の方針）

・減債基金の残額については、公債費償還の財源として取り崩していくこととする。

その他特定目的基金

（基金の用途）

・まちづくり推進基金：公園、学校その他の都市施設の整備、団地造成事業の円滑な運営、都市活性化のための諸事業の推進に資する。

・オリンピック・パラリンピック基金：冬季オリンピック・パラリンピックの招致及び開催のための事業に資する。

（増減理由）

・まちづくり推進基金：将来の学校や公共施設等の更新時の財源として活用するための積立額160億円が、取崩額1億円を上回ったため。

（今後の方針）

・まちづくり推進基金：今後の都市基盤の整備など、将来のまちづくりを見据えた取組などへの活用を検討していく。

・オリンピック・パラリンピック基金：現時点で具体的なオリパラの招致活動の予定はなく、当基金を維持する理由が失われたため、廃止について検討していく。